

日本共産党 ひめだ高宏三一文

No. 38

08.11.12

支所 連絡所 住民サービス廃止の計画

10月28日(火)市・自治振興課より市会議員に、現在支所で扱っている届書(戸籍・住民異動・印鑑登録)や支所・連絡所で扱っている各種証明書(住民票・戸籍謄本・印鑑証明・身分証明・記載事項証明・年金現況届)の発行業務を廃止し、新たに「サービスセンター」を設置するとの説明があったということです。

「サービスセンター」は、市内全域7カ所で、既存の

日本共産党 市会議員団 市長に住民の納得得よと申し入れ

この「サービスセンター」の設置については、11月5日(水)日本共産党市会議員団は、大橋市長に対し、住民票の発行と印鑑登録や証明など支所・連絡所での利用数は23万件もあり、場所が遠くなる

10年度中に開設する計画です。南部は南保健センターを建て替えて、北部は直川用地に建設中の複合施設に2011年度中に開設する計画だということです。

当局の説明は「費用対効果」として、年間3億4295万円の人件費の削減となり、行財政改革の推進に

サービスセンターの利用となればサービス低下につながることを懸念され、市民へ必要情報を積極的に公開し、理解と納得を得られるよう慎重に対応するよう申し入れました。

アリの人々



繁がると思いますが、サービスセンターの設置に必ず準備費用も示していません。行財政改革の目的は

財政支出の削減だけではなく市民サービスの向上かどう図られるかが大切だと思いますが、どうでしょうか。

こんにちは ふじい健太郎

県議員の
ふじい健太郎
です。
(その227)

灯油18L価格が9月に2400円だったのが、先週は1600円にまで下がっていました。重油、軽油やガソリンなども一気に値下がりしています。5、6年前に比べると依然高値です。

諸物価の高騰に加え、アメリカ発の金融危機の影響と円高が県内企業の景況感を冷や込ませ、年末の資金繰りへの懸念が寄せられています。

そこで、県議員団で県信用保証協会を訪れ、中

小事業者の資金需需への対応について懇談しました。経営状況が悪化している6/8業種について無担保で8000万円まで保証することや県が新たに設けた8000万円を限度に10年返済の再借替融資制度の利用見直しなど意見交換しました。

保証協会が保証しても銀行が首をたてにふらないと融資の実行はできません。紀陽銀行との懇談も予定していますが、県のものさしといたして空勢も求められています。



ふじい健太郎
県議員

